

オーストラリア「経済教育」研究（第2報）

—「お金と仕事」を視座としたヴィクトリア州義務教育
における「経済教育」の特徴とその示唆—

宮原 悟

A Study of Australian Economic Education (II):
The Characteristics of Economic Education at Compulsory Education Level in
Victoria State Focusing on Work and Money and Suggestions Drawn Therefrom

Satoru MIYAHARA

1. はじめに

本稿は、「オーストラリア“経済教育”研究（I）：ヴィクトリア州高等学校“経済教育”的過去10年（1994－2003）の変遷とその示唆」¹⁾に続くものである。この二つの稿により、オーストラリア・ヴィクトリア州における、初等・中等「経済教育」の全体を見通した研究となる。前稿では、高等学校段階の「経済教育」を対象とした研究であった。高等学校は義務教育ではないし²⁾、「経済教育」の中心たる経済学“Economics”を選択履修している高校生は10%強程度に過ぎない。³⁾この点からすれば、本稿が対象とする義務教育における「経済教育」のあり方は、高等学校におけるあり方と比較して、より大きな影響をオーストラリア経済社会に与えるものと考えられる。ここに、オーストラリアにおける義務教育での「経済教育」がどのようなものであり、それがオーストラリア経済社会にどう関係するか、について研究を試みた本稿の意義の一つがある。

1989年12月のブッシュ＝ゴルバチョフによるマルタ会談およびその後のソ連崩壊により、東西冷戦構造は終焉した。その終焉から今日に至るまで、冷戦に勝利した資本主義市場経済は、社会主义計画経済を席捲し、その特徴である「自由」と「競争」の原理をグローバルに展開させることとなった。この間、バブルが崩壊し「失われた10年」と言われる惨憺たる経済状況となった日本と、自由党と国民党の連立からなるハワード政権のもと安定的な経済成長および国家財政の健全化を成し遂げたオーストラリア⁴⁾とは、経済的パフォーマンスにおいて対照的であった。この対照の原因の一つを、両国の「経済教育」の考え方やあり方およびそのような教育をすることによる影響性に求めたい。本稿の「経済教育」研究では、「お金」と「仕事」という二つの側面を視座としている。⁵⁾近年の経済のグローバル化は、これまでの「モノ」に加え、「金」「ヒト」「情報」の国境を越えての自由なる移動を特徴とする。とりわけ高度情報化と相俟っての電子取引に見られる「金」の国境を越えての自由な移動は今日の経済グローバル化の象徴であり、三日で日本のGNP相当額の金が国境を越える状況は、金融というものの重要性や弱肉強食の現実をあらためて認識させることとなった。このため、日本では、金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」と位置付け、生涯教育も視野に入れつつ、とりわけ学校教育現場などにおいて金融教育を重視し活発化させることとなった。⁶⁾また、「ヒト」の国境を越えての自由な移動は、日本の伝統的労働慣行であった「終身雇用」「年功序列型賃金」の崩壊や比較生産費説に伴う産業の空洞化をまねき、いわゆる仕事というものの本質やあり方が問わ

れることとなった。これと相俟って、若年層を中心にニートやフリーターの問題が深刻化してきた日本において、キャリア教育などが注目されるようになってきた。以上のような現況に直面する日本にとって、経済パフォーマンスが良好であり続けるオーストラリアの「経済教育」には、「お金」と「仕事」に関する教育においても示唆的な面があるように思われる。ここに、本稿が「お金」と「仕事」を視座とした理由があり、同時に、この視座が二つ目の本稿の意義ともなる。

日豪両国の貿易構造は相互補完的であり、お互いが不可欠な経済パートナーとなっている。また、中国経済の台頭などにより、あらゆる意味で重要性を増しつつあるAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）において、両国は重要な構成メンバーでありその協調・協力的役割が期待される。7) 以上より、日豪経済関係は極めて重要な二国間経済関係であり、その意味でオーストラリア経済政策に有権者や世論形成者として影響を与える同国民への「経済教育」のあり方を探究し、両国の望ましい経済関係の構築に役立てたり、示唆を得たりすることは重要である。

オーストラリアの義務教育における「経済教育」の概要を視野に入れつつ、「お金と仕事」に焦点化してその特徴を探究し、そこから今の日本の「経済教育」に最も必要とされる金融教育やキャリア教育などに有益な示唆を得ることを、まずもって本稿の目的としたい。

2、ヴィクトリア州義務教育における「経済教育」の概要—CFS IIに依拠して

ヴィクトリア州の義務教育における「経済教育」の概要については、*CURRICULUM AND STANDARDS FRAMEWORK II*（以下、CSF IIとする）⁸⁾を参考とする。日本の学習指導要領に相当するCSF IIは、1995年に出版されたCSFに続くものであり、2000年に初版が州教育委員会より出版された。本稿で取り扱われるCFS IIは2版であり、州教育委員会に代わって専門機関であるVictorian Curriculum and Assessment Authority（以下、VCAAとする）⁹⁾が、2004年に出版したものである。CFS IIの2版は、1年間の就学前教育Preparatory（以下、Prepとする）および10年間の義務教育において、八つの主たる学習領域¹⁰⁾の各々で、教え学ぶことに焦点化しつつ何を子どもが達成すべきかを明確にしたものである。その点では初版と同じであるが、2版では一層高度情報化する世界への対応や就職のための技能の強化を考慮していることがその特徴である。

八つの主たる学習領域のうちの一つである「社会と環境の学習 Studies of Society and Environment（以下、SOSEとする）」が日本における「社会科」に相当し、義務教育では主にこの領域に「経済教育」は位置付けられている。したがって、以下に展開する「経済教育」のカリキュラム構造の概要是、このSOSEをその対象としている。ところで、ヴィクトリア州の高等教育を除く教育制度は、Year 1 – 6 からなるPrimary School（日本の小学校に相当）とYear 7 – 12からなるSecondary College（日本の中学・高等学校に相当）により構成される。そのうち義務教育はYear 1 – 10であるが、カリキュラムの構造上、それに就学前教育であるPrepを加えて義務教育段階における「経済教育」として論ずる。

(1)義務教育段階における「経済教育」のカリキュラム構造

独立した教科として「経済教育」が行われるのは、義務教育ではないYear 11 – 12での経済学 “Economics”においてである。それまでのPrepおよびYear 1 – 10では、「経済教育」関連内容は、「歴史」「地理」「経済と社会」からなるSOSEの一部としてカリキュラム化されている。

八つの学習領域のすべてがそうであるように、Prepを含む義務教育におけるSOSEの学習領域はLevel 1 – 6 の六つの段階に分かれており、Level 1 はPrep、Level2はYear 1 – 2、Level 3 はYear 3 – 4、Level 4 はYear 5 – 6、Level 5 はYear 7 – 8、Level 6 はYear 9 – 10となっている。義務教育における「経済教育」のカリキュラム構造の特徴は、以下の四点に要約される。

その一つは、PrepからYear10までSOSEとして「経済教育」の一貫性が保たれていることである。その「目標」「内容」「評価」などにおいて、継続性や発展性などが11年間を視野に入れ一貫されている。その二つは、基本的には11年間においてSOSEとして合科となっているが、Level 4以上では「歴史」「地理」「経済と社会」の領域別の体裁をとっていることである。したがって、「経済教育」は「経済と社会」の領域として位置付けられている。さらには、Year 9 – 10では、SOSEの枠組みは維持しつつも「消費者教育」「商業」「労働教育」などの「経済教育」的科目も用意されている。その三つは、小学校段階では八つの学習領域に統合カリキュラムが用いられている場合が多いということである。例えば、学習領域の「芸術」の時間に作製したさまざまな作品をバザーで売り、その収支を「算数」として計算し、学校の財政における運営を考えるという点でSOSEたる「経済教育」になっている。その場合、三つの学習領域が統合されていることとなる。教育現場に大きな影響を与えていたりする。

11) では、統合カリキュラムの参考例を示し、「文化」「意思の伝達」「環境」「行動様式」「資料の編集と分類」「信念と同一意識」「時代の流れに伴う変化」「資源の利用」「ルールと安全」を八つの学習領域の統合概念としている。その四つは、CFS II で示された枠組み以外は学校裁量に任されている部分が大きいことである。したがって、教育現場では「学校方針」「地域社会の意向」「担当教員の創意工夫」などにより柔軟な「経済教育」が展開されている。

(2)SOSE全体としての特徴

「表(1)」は、八つの学習領域の一つであるSOSEの特徴を、「根本原理」「概念」「技能」「教育・学習方法」について示したものである。まずは、「経済教育」を包含するSOSEについて確認することにより、その概要を大局的に把握する。

SOSEとは、「根本原理」に見られるように、「子どもたちを責任感や信頼性や行動力を持った市民に育てる」ために、「社会との関わり方を学習させたり」「オーストラリアの歴史や諸制度を学習させたり」して、「判断力や意思決定力」を育てることを目指した学習領域となっている。そのため、「概念」として「オーストラリアとその人々」「市民と市民教育」「環境認識」「グローバルな理解」「経済」「企業技能」の六つの学習範疇が設定され、「教育・学習方法」に示された「調査」「情報伝達」を中心とした活動的な教育方法でそれらを学習することとなる。そのことを通じて、表の「技能」で示した、情報化社会に対応するための各種能力、社会や環境に係わる諸問題を考察し解決したりする能力など、民主主義社会やグローバル共同体において活動的かつ知的な市民として判断したり意思決定したりできる諸能力を、子どもたちが身に付けるよう配慮している。

(3)義務教育段階における「経済教育」が育成すべき「知識」と「技能」

「表(2)」は、SOSEが育成を目指す「経済教育」に関する「知識」と「技能」についてまとめたものである。SOSEにおける「知識」や「技能」は、Level 1 – 3 については「社会と環境」という名称の合科として、Level 4 – 6 については「歴史」「地理」「経済と社会」の各領域別に示されている。下記の表は、いずれのLevelにしても「経済教育」に関連するもののみ抜粋したものである。

Level 1 – 3 において、「知識」は「表(2)」に示された「経済」以外に、「歴史」「文化」「市民

表(1)CFS IIにおけるSOSEの特徴

根本原理	<ul style="list-style-type: none"> SOSEは、人類の発展、人々は時間をかけどのように社会に組み込まれていくか、人々はどのように自然と関わっていくかを学習するものである。 この学習で子どもたちが得る知識・技能・価値は、グローバルな文脈のなかで機能する民主主義社会において、信頼や責任や行動力のある市民に子どもたちをする。 子どもたちは、自分たちの住む社会に影響を与える判断や意思決定ができるような豊富な知識を持った市民になるために、オーストラリア社会の歴史やいくつかの主要な制度の働きについての広い知識を得る。
概念	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアとその人々（オーストラリア大陸における経済・歴史・地理・環境・社会・文化の発展についての知識） 市民と市民教育（責任ある市民としての役割、寛容と相互尊重を含むオーストラリア社会を支える価値の理解とオーストラリアの政治・法律・選挙・裁判の仕組みの発達と働きについての知識） 環境認識（生態系・人口との関係・資源分配や資源管理のための知識） グローバルな理解（世界共同体そして取り分けアジアにおけるオーストラリアにとって近隣諸国が直面する重要課題への知識） 経済（経済の主要な側面・経済構造・経済的意思決定の社会への影響についての知識） 企業的技能（協調的意思決定・問題解決・問題探究や労働および商売の機会創造性を含む個人的かつ職業的生活において広い範囲の状況に応用できる企業的技能）
技能	<ul style="list-style-type: none"> 電子媒体を含む幅広い資料からのデータを読み取り修正し処理することができる。 調査やデータ分析を計画したり証拠に基づいて結論を出したりするための探究過程を利用できる。 彼らが自分たちの社会や環境に意味付けをするのを手助けするために諸問題を論じたり解決したりできる。 社会や環境、取り分け民主的手続きをため多くの文化や言及に対する忍耐に影響するような問題についての価値や考えを分類できる。 取り分け市民的問題についての意思決定や環境的に持続可能な発展の成就の過程において、地域社会の生活を高めるような活動に参加できる。 社会や環境について学ぶことや考えを調査・伝達することへの支援として情報技術を利用できる。
教育・学習方法	<ul style="list-style-type: none"> 調査（この方法は子どもたちのデータへの調査・手順・解釈の技術を発達させる。仮説をたてたり情報に基づく判断をしたりすべく、出来事や問題を分析する基礎である） 情報伝達（情報伝達のためのさまざまな方法一話す・書く・グラフ・統計・電子媒体一が使える。いろいろなやり方や媒体を用いて、情報を収集・検討・分析・発表することを学ぶ。）

と市民性」「地理」の五つの学習範疇からなっている。ところで、「技能」については、「経済」に限定せずこのLevel 1が育成を目指す「技能」のすべてを表に列挙した。ここから判断されるように、この段階では五つの学習範疇ごとに目指す「技能」は未分化であり、今後なされる小学校の中・高学年や中学校での詳細かつ専門化された学習の基礎を成すものとなっている。ゆえに、「知識」に関する学習範疇の一つとして「経済」が示されてはいるが、技能を含めてこの段階における「経済教育」の特徴を語ることは難しい。

Level 4 – 6では、「歴史」「地理」「経済と社会」の領域別になっていることもあり、「経済と社会」の領域において「経済教育」が育成を目指す「知識」「技能」は明確に示されている。「知識」については「経済教育」に限定せずすべてを列挙してあるにもかかわらず、それらがすべて経済と関わるものになっていることから、「経済教育」を重要なものとして力を入れていることが理解される。また、経済社会への参画に現実味や切実感を持たせたり、実践的な経済的意思決定能力を育成しようとしたりなどの意図が読み取れる。つまり、無味乾燥で羅列された経済知識を暗記する学習ではなく、将来、労働者・起業家・生活者・有権者などとして現実の経済社会に生きていくうえでの「知識」「技能」を得るための学習として、「経済教育」は認識されているのである。

(4)義務教育段階における「経済教育」の「内容」と「目標」

「表(3)」は、SOSEが示す「経済教育」に関する「内容」と「目標」についてまとめたものである。「内容」と「目標」は、Revel 1 – 3については「社会と環境」という名称の合科として、

表(2)CSF IIにおけるSOSE領域のうち「経済教育」が育成すべき知識と技能

Level	知識	技能
Level 1 – 3	・経済－自然の取り扱い、資源の利用、仕事の性質と関係する一般的な考え方	・さまざまな所から情報を集めることができる。 ・特殊な質問に答えるために情報を分析できる。 ・いろいろな方法で情報を発表できる。 ・発表された情報を基に結論を出すことができる。 ・質問するための自信をはぐくむことができる。
Level 4 – 6	・市民と社会組織－経済・政治・法的制度と個人や集団へのその影響 ・市民性－市民としての権利や責任、行動力のある市民性 ・経済運営と意思決定－所有、経営、資源の分配 ・雇用－仕事の性質、将来の仕事、仕事の適性やタイプに与える要因、技術・職業教育・企業家精神・技能を含む ・企業－仕事・商売・地域活動・プロジェクトを始めるところにおけるはつきりとした企業行動に関与できる特性や技能 ・商売と財務組織－商売のタイプ、商売上の技術、個人や企業としての財務運営 ・グローバル化－取引・商業・技術に影響を与える世界を通して国や経済や通信伝達システムの相互依存の高まり、この点は広く世界とつながるオーストラリアの将来にとって重要な意味を持つようになる。	・生産要素・諸部門の活動・交換の仕組み・家族の活動に影響する要因を含むオーストラリアの経済システムの鍵となる要素を認識できる。 ・資源の利用や所有への経済的・政治的・環境的影响を分析できる。 ・オーストラリア経済社会にとってグローバル化的の意味合いが評価できる。 ・どのように、技術・技術革新・企業が、財・サービスの生産方法を変えたり、オーストラリア経済の競争力を高めたりするか、を予測するための証拠を活用できる。 ・個人の財産管理の原則を応用するための技術を活用できる。 ・教育や訓練の必要性への理解、仕事の性質の変化のなかでの技術・技術革新・企業の役割が反映する個人の仕事やキャリア選択について計画が描ける。

Level 4 – 6 については「歴史」「地理」「経済と社会」の各領域別に示されている。下記の表は、いずれのLevelにても「経済教育」に関連するもののみ抜粋したものである。

Level 1 – 3 における「内容」については、Need（必要）とWant（欲求）の相違を出発点か基本的な考え方として強調し、実際の生活と関わらせながら資源の利用のあり方に力点を置いたものとしている。なお、資源の利用については、Level 4 以降においても一貫して取り扱われている。また、早くも Level 3 において、「仕事の性質」「企業での技能」などといった、いわゆる「仕事」に関わる内容が取り上げられている。

Level 4 – 6 における「内容」については、Level 4 から「経済の基本的要素の紹介」として本格的に「経済教育」が始まるのが特徴である。その後、Level 5 では、「オーストラリア経済のために」という観点に立脚しながら、標準的な内容の「経済教育」が展開されている。さらに、Level 6 では、上記の観点は維持しつつ国際的視野を取り入れた内容となっている。ところで、Level 5 – 6 を中心に「仕事」についての内容が、かなりの分量かつ現実感を持って取り扱われていることも大きな特徴である。現実感とは、義務教育を終了すればまぎれもなく労働者として職に就くということであり、そのための具体的かつ実践的な準備教育といった内容になっているということである。前述のようにLevel 3 にも「仕事」は取り扱われており、「仕事」の学習は、義務教育における「経済教育」のなかで極めて重要な一貫したテーマとして位置付けられている。

3、「お金と仕事」を視座としたヴィクトリア州義務教育における 「経済教育」とその分析－「経済教育」教科書に依拠して

(1) 「お金と仕事」を視座とする意義および日本の義務教育における「経済教育」の現況

日本における「経済教育」の近年の動向として、「お金」や「仕事」に対する関心が高まって

表(3)CFS IIにおけるSOSE領域のうち「経済教育」の内容と目標

Level	内容	目標
Level 1	・個人や家族の日常の必要と欲望に相対する家族の中心的出来事に関連する問題	・家庭環境における自分の生活についての様々な面について語ることができる。 ・人々は家庭環境をどのように利用し大切にしているかを説明できる。
Level 2	・共同体の相互依存性や持続可能にとっての必要性を考慮しつつ資源が利用されるための方法と理由	・地域社会において資源が利用される方法と理由が説明できる。
Level 3	・異なる地域でのさまざまな生活様式、これらの地域において環境というものがどのように影響するか、また、そこに住む人々の活動によって環境がどのように影響されるか	・地方の地域社会における仕事や企業のタイプの違いを比較できる。
Level 4	・経済の基本的要素の紹介 ・資源の活用に影響を与える要因	・経済的意思決定がどのように資源の活用に影響するかを説明できる。 ・家庭や学校や地域社会での仕事を満足のいく安全で効率的なものにする要因を分析できる。
Level 5	・オーストラリア経済の運営のされ方やインフレーション・雇用機会・資源の有益性・グローバル問題のような経済に影響を与える中心的要因 ・将来における仕事の性質、将来の仕事の選択肢を創出するための重要な技能や特質	・オーストラリア経済に影響を与える中心となる要因を説明できる。 ・現在や将来の仕事の機会に影響を与える要因を確認したり議論したりできる。
Level 6	・オーストラリア経済の発展や持続性のための国際的環境や経済運営における政府の役割的重要性 ・教育訓練と仕事の選択との間の関係や仕事場で価値を持つ一般的技能の発達 ・企業での技能や特質への発達や適応、個人的金銭管理や仕事上の運営や仕組みに関する技能や知識の獲得	・国際的環境のなかでオーストラリア経済の運営について述べることができる。 ・可能な職業への道や仕事の機会を開拓するために職業への道筋・教育や訓練の必要性について分析できる。 ・個人的あるいは仕事上の金銭管理への理解を実証したり、企業上の技能や特質を認識したり応用したりできる。
Level 6 のエクステンション		・オーストラリアにとって経済的・政治的・法的結果をもたらす国際問題や国際的発展について分析できる。

きているように思われる。「東証の株式学習ゲームの参加校は、本格導入した1996年度の145校から、2005年度は1501校とほぼ一貫して増加している」¹²⁾とあるように、最近では、株式学習ゲームの活発な教材化に象徴されるところの「お金」への学習が注目されている。『小学6年生 4月号』¹³⁾という子ども向け月刊誌でも、お金に関する内容を中心とした「小6から始める経済入門」が特集として取り上げられた。他方、若年層を中心としたニートやフリーターの増加がいろいろな意味で社会問題化し、いわゆるキャリア教育の必要性が叫ばれるようになってきた。さらには、「お金」と「仕事」の両面を視点とする意欲的な取組として、『社会を生き抜く力を育てる“お金と仕事”の学習』も上梓された。¹⁴⁾これまで、お金や仕事の学習は学校教育になじまないとして避けてきたことを想起するとき、隔世の感を抱く状況となってきた。この状況に対して、「お金」や「仕事」を学習する場合の目標・内容・方法・評価などにおける適切性が気にかかるところであり、この危惧が義務教育における「経済教育」研究の視座をこの両者とさせた。

ところで、教育現場における「お金」と「仕事」の学習は、実際にはどのような状況にあるのであろうか。これについて、小・中学校の「社会科」に限定し、かつ、さまざまな政府関係機関の調査などによれば、以下のような現況が浮上してくる。

① 教育現場における「お金」の学習についての現況

小学校「社会科」では、「お金」に関連する学習として、3・4学年での「消費者としての工

夫」と6学年での「租税の役割」が考えられる。15) そこで各々目指されているのは、「消費者は商品の品質や価格などを考えて店や商品を選んで購入しており、消費者としての工夫が売る側の人たちの工夫にも結びついていること」16) を知ること、「公共施設の建設、地域の開発、災害復旧の取組などのために必要な費用は租税によってまかなわれていること、それらは国民によって納められていることなどを理解し、租税が大切な役割を果たしていることを考えることができるようする」17) ことなどである。それを受け、各社の教科書18) においても、「買い物調べ」「店調べ」や「私たちの願いをかなえる税金の使い方」「納税の義務」など、あえて言えばお金の使い方に関連する学習となっている。そこには、近年注目されているような個人の金銭管理や株など資産運用に関する内容は、まったく取り扱われていない。

中学校社会科「公民的分野」では、「国民生活と経済」の内容において「金融の働きについて理解させる」とし、その取り扱いを「金融の働きについては具体例を取り上げて理解させる」としている。19) また、「金融の働きについては、家計の貯蓄などが企業の生産活動や生活の資金として円滑に循環するために、金融機関が仲立ちしていることを“具体例を取り上げ”て扱い、金融の働きについて大きくつかませる」20) としており、各社の教科書21) においても、「消費と貯蓄」「金融のはたらき」「お金と人間」「お金の役割」「貨幣とは何か」など、さまざまなテーマのなかで「お金」に関わる内容が学習される。そのうち、「どれだけ貯蓄するかはそれぞれの家計にとって大事な選択です」22) や「株式とは何か」23) に多少その傾向が見られるとも考えられる若干の例外はあるものの、個人の金銭管理や株など資産運用に関する内容はほとんど取り扱われていない。

ところで、金融庁は、小・中・高等学校の各々470校に対して2004年6月25日から8月10日の間に、「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」を行なった。この結果は、「金融経済教育に関する論点整理」として報告書24) が出されている。それによれば、金融庁という政府機関が行ったものであり、政府機関の要求に弱い教育現場ですらアンケートに対する回答率が、小学校で56.9%、中学校で55.6%の低さということであった。また、そのなかで、金融経済教育を必要と答えているのは小学校で56.9%、中学校で74.6%であるが、積極的に行っているのは小学校で5.5%、中学校で18.8%という少なさであった。その理由は、小学校では「学習指導要領での取り扱いが異なる」とし、中学校では「教科書などに関連事項の記述が少ないため」とされている。つまり、これまで述べてきた学習指導要領やそれに基づく教科書の内容の実態からして、当然のことながら起こり得る現場の「お金」に対する学習の低調さが、如実に裏付けられたアンケート結果であった。

「お金」の学習については、小泉政権での経済改革において竹中財政・金融担当大臣（当時のリーダーシップにより活性化が図られ、その特徴は金銭管理や資産運用といった点であった。25) けれども、必ずしも教育現場の動きはそれに呼応したものではなかったのである。ただ、この間、マスコミが金銭管理や資産運用といった「お金」の学習について多く取り上げたのは事実であり、それに影響されてこれまでには見られなかった規模でそれが行われ始めたことも事実である。つまり、巷間言われている「経済格差」と同様な現象が、「お金」の学習においても、一部の積極的動きと多数の旧態依然とした消極的動きという教育格差として展開していたわけである。

② 教育現場における「仕事」の学習についての現況

小学校「社会科」での「仕事」に関連する学習は、3・4学年の「地域学習」および5学年の「産業学習」において生産や販売を取り扱うことなどにより行なわれる。そこで主として学

習されるのは、「仕事に携っている人の努力や工夫」「仕事が国民生活を支えるのに重要な役割を果たしている」ことなどについてである。各社の教科書²⁶⁾は、生産や販売などの仕事を具体的に調査・見学したりお互いに発表し合ったりして、それらを実感させるよう配慮されている。

中学社会科「公民的分野」では、「国民生活と経済」における「社会生活における職業の意義と役割および雇用と労働条件の改善について」「勤労の権利と義務」「労働組合の意義および労働基準法の精神」などが「仕事」の学習の中心となる。各社の教科書²⁷⁾は、女性差別、障害者差別、過労死、リストラ、失業などのさまざまな職場の問題を取り上げ、それに対して労働三権や労働三法など労働者の権利があるとする、いわゆるネガティブな企業観と労使対立を宿命とする「仕事」の学習内容からまだまだ脱却できていない部分がある。このような学習内容が中心となっている限り、仕事に意義を見出したり夢を持ったりすることはなかなか難しい。ただし、「仕事」の意義としての「自己実現、社会貢献や社会参加」とか、起業家教育やキャリア教育とも考えられる「ベンチャー企業」「職業や仕事について考える」「会社をつくろう」「ハンバーガーショップの経営者になってみよう」（以上、東京書籍）「株式会社をつくってみよう」（日本書籍新社）などは、新しい方向性を持つ「仕事」の学習と考えられる。

文部科学省によるキャリア教育の捉え方は、「活力ある人材を育てるための教育の充実」を図る四つの重点改革の一つとし、キャリア教育などを「自立し挑戦する若者の育成」を図るものとしている。²⁸⁾その理念や意気込みからすれば、教育現場での「仕事」に関する学習はまだまだ不充分と言わざるを得ない。さらに言えば、近年、急速に改善されつつある完全失業率²⁹⁾ゆえに、キャリア教育への取組みが後退するようなことがあれば、その理念の崇高さや存在意義の失墜を招くということもあらかじめ付記しておきたい。なぜなら、仮にキャリア教育が後退するようなことになれば、近年のキャリア教育の活性化の動向は、単なる失業対策教育であつて、決して、職業を通して人間としてのあり方や生き方を考えるようなものでないことを証明してしまうことになるからである。

(2) 「お金」を視座とするヴィクトリア州「経済教育」の教科書分析

「2、ヴィクトリア州義務教育における“経済教育”の概要」を考慮しつつ、「お金」を視座として「経済教育」教科書³⁰⁾の分析を以下に行う。なお、「表(4)」は、義務教育における「経済教育」の教科書の内容を列挙したものである。

「お金」の学習といった場合に、日本でも従来から行われてきた「金融の働きや仕組み」「消費と貯蓄」「消費者保護と悪徳商法」といった内容と、今日のわが国で関心が高まる「金銭管理」「資産運用」といった内容とを区別しなければならない。なぜなら、後者の内容こそ今日の「経済教育」が問題とし示唆を得なければならないところだからである。

「表(4)」のヴィクトリア州における「経済教育」教科書の内容から判断するに、「お金」の学習に関する特徴は以下の二点に要約される。その一つは、「お金」の学習はほとんどなされていないということである。「お金」が取り扱われるには、商売をする場合の資金繰りとその帳簿上の処理に関わってである。ただ、広く解釈をすれば、「経済教育」を通して学習が徹底されている「必要と欲求の違い」を理解させることを、「お金」を大切に使うことの学習内容とみなすことができるかもしれない。その二つは、今日の「経済教育」に関わる議論の中心である「金銭管理」「資産運用」についての内容はいっさいないということである。日本で時々見かける経済的意思決定の教材としてのそれすら、ヴィクトリア州では一切見られない。SOSEの領域の一つである「経済と社会」だけを独立させた詳しい「経済教育」の教科書として、*Economy and*

表(4)義務教育における「経済教育」の教科書の内容

Level	内容	特徴
Kinder Pre. Year 1	【私たちが必要とするもの】 ・人間の必要や欲求について学習する。家族やより広い地域共同体の中でそれらはどのようにめぐり合うのだろうか。 必要と欲求とは何か・私の必要と欲求・ペットの必要とは何か・健康な食べ物の指針・食べ物の選択・他の国の食べ物・住処とは何か・私の家・私たちの住処・動物の住処・服・服の着心地・愛情と世話・どのように感じるか・私たちの面倒を見てくれる人々・生産物はどこから来るか・牧畜牛の生活・古いものから新しいものへ	衣食住を中心とした自分たちの暮らしをもとに、必要と欲求の違いを明確にし、自分たちの生活を支えてくれるもろもろの具体的な資源に目を向けさせる。「お金」「仕事」学習はないが、自分たちの生活を支えてくれるもの学習に、その萌芽を感じる。
Year 4-5	【地域社会における企業】 ・地域社会における仕事や企業について学習する。必要や欲求を満たしてくれる財サービスについて認識する。 必要と欲求（1）・必要と欲求（2）・折々の買い物・店の様子・それはどこから来るか・誰の責任か・労働の技能	必要と欲求の違いを確実に認識させようとしている。仕事に就くということを前提とした教育の色彩が濃い内容となっている。「お金」の学習についての内容はない。
Year 7-8	【経済と社会】 消費者と生産者・財サービスの生産方法・仕事の種類・貿易相手国・働く理由・労働市場・オーストラリア人の働き場所・いろいろな人々のさまざまな仕事・仕事場の変化・仕事と技術	調査・情報伝達などの活動的な教育方法により、企業の性質やそこで働くことの重要性、民主主義社会に生きる市民や消費者としての自覚について学習する。大半が「仕事」に関する内容であり、「お金」についての内容はない。
Year 9-10	【キャリアと仕事】 いろいろな人々のさまざまな仕事・人生の経緯・それであなたは何になりたいか・自分自身を売り込む・仕事に応募する・面接の要領・職場では 【商売を運営する】 商売の種類・小さな商売を立ち上げる・正しい生産物と立地の選択・店の設立(内装の設計とデザイン)・E-コマース・企業の運営・あなたの商売の経営・適正な価格の管理・ボディーショップ(革新的な企業)・商売上の帳簿〔現金と信用の処理〕・現金の帳簿と報告書の処理・利潤を生む・簿記(資産と負債) 【オーストラリアおよびグローバル経済】 経済成長と発展・不平等世界・オーストラリアー競争国家・市場とお金—オーストラリアの貿易の結びつき・外貨・話し合いによる貿易一約と協定・グローバル世界での生活—地球村・ナイキー多国籍企業	調査・情報伝達などの活動的な教育方法により、卒業後に就職するという観点から、極めて具体的・実践的な仕事についての知識や技能、あるいは起業家教育的な商売の実践的やりくりについて学習する。また、21世紀を見据え、オーストラリア経済や企業がどうグローバル競争を乗り越えていくかなども学習する。「仕事」学習への真剣な取組が特徴的である。「お金」については、個人的な金銭管理や資産運用に関する内容はない。

〔注〕大テーマとして「経済教育」の内容を取り上げている部分のみ表に掲載した。

Society 31) がある。この教科書では、「お金」の学習について「金融制度の役割」というテーマを設定し、20頁以上をそれに充てている。そこで取り扱われている内容は、「お金の支払いの手続き」「銀行の利用に関する知識」「自己破産の防止」などであり、株の売買など資産運用の類は決して存在しない。

以上から、日本における「お金」の学習についての今日的関心である「金銭管理」や「資産運用」は、ヴィクトリア州ではほとんど見られないと言える。従来の「お金」の学習に限っても、ヴィクトリア州では重きが置かれていない。

(3) 「仕事」を視座とするヴィクトリア州「経済教育」の教科書分析

「仕事」の学習といった場合、マルクス主義経済学の影響を強く受けた日本においては、

「生産手段としての労働」「労働組合の意義や労働基準法」「雇用と労働条件の改善」など、ネガティブな企業観や敵対的労使関係を印象付ける内容の教育が従来から行われてきた。近年、わが国で「仕事」の学習が注目されるのは、「人間としてのあり方や生き方の模索」「ニートやフリーターなど深刻化する社会問題への対応」「グローバル経済競争に打ち勝つための活力ある人材の育成」「健全な企業観」など、いわゆるキャリア教育を意識した目的や内容の学習としてであろう。

「表(4)」のヴィクトリア州における「経済教育」教科書の内容から判断するに、「仕事」の学習に関する特徴は以下の四点に要約される。その一つは、「仕事」の学習が質・量ともに教科書の中心を占めていることである。KinderやYear 1はともかく、それ以外の学年では、企業を含む「仕事」に関わる内容が大半を占めている。その二つは、「仕事」の学習の内容が極めて具体的かつ実践的なものとなっていることである。したがって、「仕事への応募」「面接の要領」「企業や商売の運営」「簿記など諸帳簿の記入方法」など、実際に役立ちそうな具体的かつ実践的な知識や技能を学習することに最も力を入れている。そして、すべてのテーマで用いられている調査や情報伝達という活動的な教育方法によっても、その実効性が保証されることとなる。義務教育を終えれば学校社会から経済社会へ組み込まれていくことになり、そのとき就職という大切な経済的意思決定が待ち受けているということに対する真剣な取組みを感じるものである。その三つは、「仕事」の学習の大切さをオーストラリア経済の発展という視点で捉えていることである。取り分け、グローバル経済の内容においては、労働生産性などがグローバル経済競争を意識した各国比較として取り上げられている。また、「労働」というものをオーストラリア社会にとって大切な資源と位置付けてもいる。その四つは、「仕事」の学習をSOSEとして目指す「社会の一員（市民）としての判断力や意思決定能力を育成」するための中心的内容と位置付けていることである。「仕事」についての知識や技能を学習させることができ、自己の職業選択という判断や意思決定をさせていくプロセスとなっているのである。なお、「仕事」の学習についてのこれらの特徴は、既述の*Economy and Society* 32) でも同様である。

以上から、今日の日本が目指す「仕事」の学習の方向性は、まさしくヴィクトリア州のそれであることが理解される。無味乾燥な知識の学習や暗記にとどまりがちな日本の「仕事」学習にとって、いろいろな意味で参考となる点が多く存在する。

4、おわりにかえて—日本の「経済教育」への示唆

ヴィクトリア州の義務教育における「経済教育」について、SOSEの概要を基盤とし、「お金」と「仕事」を視座として教科書を分析したとき、日本の今日の「経済教育」についていくつかの示唆を得ることができる。

その一つは、「お金」の学習について冷静であるべきだということである。「金融経済教育は絶えざる運動として、スピード感をもって継続・発展させていかねばならないものである」33) や「貯蓄から投資へ」34) とされる日本の金融経済教育の動向のなか、拙速に過ぎ、その目標・内容・方法論などの吟味が抜け落ちたまま見切り発車をすることは、子どもに対し抨金主義を煽ったり、金融機関などの顧客の青田買いに組したりする結果を招くだけかもしれない。今日の日本の「お金」の学習は、「金銭管理」や「資産運用」を最近の特徴とする米国「経済教育」35) の影響を強く受けている。同じグローバル競争市場経済にあっても「お金」の学習について慎重なヴィクトリア州の姿勢は、米国一辺倒であることへのアンチテーゼとして視野に入れ

ておくべきものであろう。教育現場に「金銭管理」や「資産運用」を取り込むことは必要だとしても、あくまでもそれは教材たる手段であって、目的は「民主的な経済社会に生きる市民としての資質」、すなわち「経済的意思決定能力」「自己責任性」「相互依存」「遵法精神」などの育成であることを忘れてはならない。

その二つは、「仕事」の学習について本気かつ真剣であるべきだということである。人間が生れて以来ほぼ20年間身を置く学校社会は、教育をキーワードにしている。学校を卒業してから一生過ごす経済社会は、労働をキーワードにしている。教育と労働は、「金儲けの捉え方」一つをとってみても異質な面がある。したがって、学校教育が社会に出るための準備教育という側面を持つゆえに、異質であればなおさら労働たる「仕事」の学習を本気かつ真剣に行う必要がある。それは、ヴィクトリア州に見られたように、具体的かつ実践的でなければならない。また、主体的な職業選択が可能であるように、「仕事」に対する知識や技能、判断力や意思決定能力を育ませるようなものでなくてはならない。当然のことながら、そこでは人間としてのあり方や生き方を問うものでなければならないし、経済成長に伴う失業率の低下で後退するようなレヴェルのものであってはいけない。

以上の二つに加え、「お金」や「仕事」の学習を実効あるものとするためには、調査や情報伝達など活動的な教育方法を用いること、日本の学習指導要領において欠落している小・中一貫性の視点を持たせること、国家の発展や国民の幸福を願う健全な愛国心を視野に入れたものであること、などヴィクトリア州の「経済教育」から得られる示唆は多い。

日本経済には、国家規模での自己破産とも考えられる財政破綻問題、必要以上に社会保障制度の恩恵にあづかろうとした結果の年金破綻問題、遵法精神の欠ける政官財こそっての経済犯罪の多発など、多くの国家経済の存亡に関わる問題がある。これらの問題は、皆で決めた法やルールのなかで、勤勉に働き得た所得の範囲でやり繰りするといった、当然のことができないことから生ずる。この点が保証されなければ、民主主義自由経済は維持できない。ここに、「お金」と「仕事」の学習の基本的な意義があるようと思われる。少なくとも、この点においてオーストラリアのほうが経済パフォーマンスにおいても「経済教育」においてもよりましており、ゆえに日本として参考にすべきなのではないかと考える。

〔注〕

- 1) 名古屋女子大学紀要 第52号 人文・社会編、2006年3月、39-50頁。
- 2) オーストラリアの高等学校進学率は、ほぼ80%程度である。(高等学校用ビデオ教材「オーストラリア発見」豪日交流基金、1993年による)
- 3) *Subject Choice in Year11-12*, Department of Employment, Education and Training, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1994に基付く。
- 4) 注1) 参照。
- 5) 魚住忠久編『社会を生き抜く力を育てる“お金と仕事”の学習』(教育開発研究所、2004年8月)の出版も、本稿の視座の設定に影響を与えている。
- 6) この点については、山根栄次『金融教育のマニフェスト』(明治図書、2006年)、栗原久「金融教育をめぐる近年の動向について」(『社会科教育研究 No.96』日本社会科教育学会 2005年)などが参考となる。
- 7) 宮原悟「日豪経済関係への一考察 I -問題意識の所在-」(名古屋女子大学紀要 第43号 人文・社会編、1997年3月、39-49頁)を参照されたい。
- 8) Board of Studies. 15 Pelham Street. Carlton, Victoria 3053.
- 9) 2001年3月1日に設立され、文部大臣に対して責任を負う独立機関である。主な役割は、大学入試・CFS作成・達成状況や改善のためのモニタリングなどである。この組織は、ヴィクトリア州の先生・専門家・企業・

- 地域社会などからなるネットワークによって構成されている。
- 10) 八つの学習領域とは、「芸術 (The Art)」「英語 (English)」「健康と体育 (Health and Physical Education)」「英語以外の言語 (Language Other Than English)」「算数 (Mathematics)」「理科 (Science)」「社会と環境の学習 (Studies of Society and Environment)」「技術 (Technology)」である。
 - 11) Board of Studies, 1995.
 - 12) 日本経済新聞 (夕刊)、2006年5月26日。
 - 13) 小学館、2006年4月。
 - 14) 注) 5) 同書。
 - 15) 文部科学省『小学校学習指導要領 一部改正版』平成15年12月。
 - 16) 文部省『小学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版株式会社、平成11年5月、50-51頁。
 - 17) 同上書、116頁。
 - 18) 『新しい社会』(東京書籍、平成14年発行)、『小学社会』(大阪書籍、平成14・15年発行)、『社会』(光村図書、平成14年発行)、『小学社会』(教育出版、平成14年発行)の四社による。
 - 19) 文部省『中学校学習指導要領』平成10年12月。
 - 20) 文部省『中学校学習指導要領解説－社会編－』大阪書籍株式会社、平成11年9月、135頁。
 - 21) 『新しい社会 公民』(東京書籍、平成17年発行)、『中学校社会 公民的分野』(大阪書籍、平成16年発行)、『中学社会 公民とともに生きる』(教育出版、平成16年出版)、『わたしたちの中学校社会 公民的分野』(日本書籍新社、平成16年発行)の四社による。
 - 22) 大阪書籍同上書、107頁。
 - 23) 教育出版 注21) 同書、130-131頁。
 - 24) 金融経済教育懇談会、2005年6月。
 - 25) 内閣府による「経済教育サミット」(2005年7月9日)などを指すが、詳細については、注1)に示した栗原論文を参照されたい。
 - 26) 注18) に同じ。
 - 27) 注21) に同じ。
 - 28) 『平成17年度 文部科学白書 教育改革と地域・家庭の教育力の向上』(文部科学省、平成18年3月、5-6頁)を参照されたい。
 - 29) キャリア教育の必要性が叫ばれた頃の完全失業率は、未曾有の5%越えを示した。しかしながら、2006年に入ると急速に回復し4%程度に落ち着いてきている。このような状況において、今後のキャリア教育の動向は、それが単なる失業対策教育であったのか、それとも人間としての在り方や生き方を考えるものであったかが問われる。
 - 30) 小学校段階については、*Society and Environment Workbook A~G*, R.I.C. Publications, 2000を、中学校段階については、*SOSE Studies of Society and Environment 1-4 Second Edition*, jacaranda, 2000を主に利用した。この教科書に限定したのは、他社で適切なものがないことによるが、その詳細な事情については、注1)を参照されたい。
 - 31) Glenn Alger, Jane Delahunty, Oxford University Press, 2000.
 - 32) Ibid.
 - 33) 34) 注24) に同じ。
 - 35) 山岡道男他監修『消費者・経済教育の考え方進め方』(早稲田大学経済教育総合研究所、平成14年3月31日)など、平成12年以降の早稲田大学経済教育総合研究所による一連の出版物が参考となる。